

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年05月01日

事務事業名	旧軍人・戦没者の遺族等支援事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉係						
政策名	C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり					電話番号	0285-83-8129					
施策名	5 高齢者の自立と社会参加の支援					<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業					
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	恩給法						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和27年度~)					
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~年度)					
事業概要	旧軍人・戦没者の遺族、戦傷病者の恩給、遺族年金、特別弔慰金等の受給に関する相談、指導を行う。また、遺族等からの請求に基づく特別弔慰金及び戦没者の妻に対する特別給付金の県への進達並びに恩給欠格者・引揚者への書状伝達を行う。											

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 26年度実績 申請受付事務、県への進達、国債の受領及び申請者への交付事務(第13回特別給付金3件)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
27年度計画 申請受付事務、県への進達、国債の受領及び申請者への交付事務(第10回特別弔慰金)	ア:申請者数	人	5	4	9	3	800
	イ:						
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 旧軍人・戦没者の遺族、戦傷病者	ウ:						
	エ:						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 旧軍人・戦没者の遺族、戦傷病者に対しての支援をすること。	オ:						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 旧軍人・戦没者の遺族、戦傷病者に対しての支援	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:旧軍人人数	人	86	71	55	45	45
	イ:戦没者の遺族数	人	1,308	1,292	1,273	1,252	1,252
	ウ:戦傷病者数	人	20	17	16	12	12
	エ:						
	オ:						
⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:国債交付者数	人	5	4	9	3	800
	イ:						
	ウ:						
	エ:						
	オ:						
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア:国債交付者数/申請者数	%	100	100	100	100	100
	イ:						
	ウ:						
	エ:						
	オ:						
(2) 総事業費の推移							
投 入 量	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1	1	2	0
		事業費計(A)	千円	1	1	2	0
	人件費	正規職員従事人數	人	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	50	50	50	0
		人件費計(B)	千円	212	210	203	211
		トータルコスト(A)+(B)	千円	213	211	205	213
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか?		国の援護法に基づく事務である。					
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		高齢化により対象者が減少している。					
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?							

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 戦没者等の遺族に対する弔慰等は、高齢者福祉の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国の援護法に基づいて実施しているので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 国の援護法に定められているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 国の援護法に基づいて実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国の援護法に基づいて実施しているので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費で実施しているので、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 該当する旧軍人、戦没者の遺族を全て対象としているので、公平・公正である。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		